

入札説明書

令和 8 年 2 月 24 日
一般財団法人新潟県地域医療推進機構
魚沼基幹病院

1 入札の概要

入札案件名	システム管理運営業務
数量	一式
契約方法	一般競争入札
入札方式	紙入札
入札金額の記載方法	契約期間の合計金額（消費税抜き）※記入上の注意点参照
入札参加申請期限	令和 8 年 3 月 10 日（火）正午
応札仕様書等の提出	有 提出期限 令和 8 年 3 月 10 日（火）正午
入札、開札の日時及び場所	令和 8 年 3 月 16 日（月）午前 11 時 00 分 一般財団法人新潟県地域医療推進機構 魚沼基幹病院 3 階小会議室 2
仕様	仕様書のとおり
契約期間	令和 8 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで
履行場所	仕様書のとおり
その他	本契約は、毎年 3 月に開催される一般財団法人新潟県地域医療推進機構臨時評議員会において、次年度の収支予算が承認されることが条件となる停止条件付き契約となるため、当機構は、契約期間中に本契約に係る予算が減額若しくは削除されたときは、契約を変更又は解除できることに留意すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 新潟県から指名停止措置を現に受けていない者であること。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定に基づく更正手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定に基づく更正手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）であること。

- (4) 会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 475 条若しくは第 644 条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条若しくは第 19 条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例（平成 23 年新潟県条例第 23 号）第 6 条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (6) 新潟県内に本社（本店）又は営業所等が所在する者であること。
- (7) 医療情報総合システムにおいて障害等が発生した際に、迅速な対応ができる者であること。
- (8) 過去 3 年以内に 350 床以上の病院において、富士通株式会社製の医療情報総合システムの管理運営実績がある者であること。
- (9) 医療情報総合システムにおける管理運用業務実務経験が 3 年以上ある作業員を常駐させることができる者であること。

3 入札者に求められる義務

- (1) 本案件の入札に参加を希望する者は、次の書類を作成し令和 8 年 3 月 10 日（火）正午までに後記 11（問い合わせ先）に持参又は郵送により提出すること。なお、来院の際は事前連絡を行うこと。

【提出書類】

- ア 入札参加申請書（別紙様式 1）
- イ 誓約書（別紙様式 2）
- ウ 応札仕様書（別紙様式 3）
- エ 暴力団等の排除に関する誓約書（別紙様式 4）

なお、一旦提出した書類等を変更することはできない。

- (2) 入札者は、上記（1）の書類等について、入札日の前日までの間に説明を求められた場合は、それに応ずるものとする。

- (3) 審査結果

提出資料に基づき審査を行い入札参加の可否を決定する。

審査の結果、不適合となった場合は入札に参加することができない。

審査結果については、令和 8 年 3 月 11 日（水）正午以降に後記 11 に問い合わせること。

4 入札及び開札の方法

- (1) 入札書は「別紙様式 5」を用いることとし、「記入上の注意点」を参考に記入すること。

また、代理人が入札に参加する場合は、入札時刻までに委任状（別紙様式 6）を提出の上、入札書に代理人の職氏名を記入し、委任状の使用印と同じ印鑑を押印すること（代表者の氏名、押印は不要）。

- (2) 入札書は、封筒に入れ密封の上、封筒の表書きとして「入札者の商号又は名称」、前記 1 の「入札、開札の日時」及び「入札案件名」を記入し、提出すること。

- (3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相

当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）（以下「契約希望金額」という。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記入すること。

- (4) 入札者は一旦提出した入札書の書き換え、又は撤回をすることができない。
- (5) 開札をした場合において、入札金額のうち予定価格の範囲内の価格の入札がないときは、再入札を行うものとする。なお、後記5の各号のいずれかに該当する無効入札をした者は、再入札に加わることができない。
- (6) 再入札は1回とし、落札者のない場合は、最終の入札において有効な入札を行った者のうち、最低金額を記入した入札者等と随意契約の交渉を行うことがある。

5 入札の無効

次の各号に該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札公告に定めた資格のない者がした入札又は代理権の確認を受けない代理人のした入札
- (2) 入札書の記入事項のうち、入札金額、入札者の氏名その他主要な事項が識別し難い入札
- (3) 同一の入札者が2以上の入札をしたときは、その全部の入札
- (4) 脅迫その他不正の行為によってした入札
- (5) 再入札を行うこととなった場合において、初回入札最低価格以上の価格を記入した入札
- (6) 入札者が不当に価格のせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正の行為をしたと認められるときは全部の入札
- (7) その他入札に関する条件に違反した入札

以上の入札の効力は、入札執行職員が決定する。この場合当該入札者はその決定に対し異議を申し立てることはできない。

6 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者はくじ引きを辞退できないものとし、くじを引かない者があるときは、当該入札執行事務に関係のない職員にこれに代わってくじを引かせ、落札者を決定する。

なお、代わってくじを引く者は、一般財団法人新潟県地域医療推進機構職員とする。

7 契約書作成の要否

要

8 契約条項

別添「システム管理運営業務委託契約書（案）」による。

9 契約保証金

免除

10 支払条件

当機構の確認を受けて算出し、適正な請求書に基づいて支払う。

11 問い合わせ先

郵便番号 949-7302

新潟県南魚沼市浦佐 4132 番地

一般財団法人新潟県地域医療推進機構 魚沼基幹病院

経営企画課経営情報分析室担当

電話番号 025-777-3200